【様式１】（単独企業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**企画提案参加表明書**

当社は、沖縄県が委託する「令和７年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策業務」に係る企画提案競争（プロポーザル）に参加することを表明し、次のとおり企画提案書を提出します。

　令和　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　企業名

　　　　　　　代表者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

提出書類

　　①　企画提案書　　　　・・・　P.1

　　②　業務実施工程表　　・・・　P

　　③　業務遂行体制　　　・・・　P

　　④　会社概要　　　　　・・・　P

　　⑤　業務実績一覧表　　・・・　P

　　⑥　費用見積書　　　　・・・　別添のとおり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡担当者 | 所属・職 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| e-mailｱﾄﾞﾚｽ |  |

【様式１】（共同企業体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

**企画提案参加表明書**

当共同企業体は、沖縄県が委託する「令和７年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策業務」に係る企画提案競争（プロポーザル）に参加することを表明し、次のとおり企画提案書を提出します。

　令和　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　共同企業体名

　　　　　　　代表者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　構成員　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

提出書類

　　①　企画提案書　　　　・・・　P.1

　　②　業務実施工程表　　・・・　P

　　③　業務遂行体制　　　・・・　P

　　④　会社概要　　　　　・・・　P

　　⑤　業務実績一覧表　　・・・　P

　　⑥　費用見積書　　　　・・・　別添のとおり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡担当者 | 企 業 名 |  |
| 所属・職 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| e-mailｱﾄﾞﾚｽ |  |

【様式２】

**業務遂行体制**

①業務遂行体制図

【様式２】

②担当者の役割等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予定担当者 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

③有資格者等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 所属・役職 | 資格名 | 部門等 | 取得年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　様式が不足する場合は適宜、追加して下さい。

【様式３】

**会　社　概　要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称  代表者職氏名 |  | | |
| 本社所在地  （沖縄事務所所在地） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 設立年月日 |  | 資 本 金 | 円 |
| 従業員数  （沖縄事務所従業員数） | 人  （　　 　　人） | 調査・分析従事者数  （沖縄事務所） | 人  （　　　　　人） |
| 年　商  （過去５年間） |  | | |
| 主要業務 | | | |
| 組 織 図 | | | |

注１　本社を沖縄県外に置く会社にあっては、「所在地」、「従業員数」については、沖縄事務所に関しても下欄の（）に記入して下さい。

【様式４】

令和　　年　　月　　日

**誓　　約　　書**

　沖縄県知事　殿

住　　所

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

「令和７年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策業務」企画提案公募への参加申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。また、同２項各号のいずれかに該当すると認められる事実があった後２年を経過しない者でないこと。

２　沖縄県から入札参加資格指名停止措置を受け、企画審査時においてその措置の期間が満了しない者でないこと。

３　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号に基づき、更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

５　沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

６　国税、県税、消費税及び地方消費税を滞納しない者であること。

７　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

８　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

９　労働関係法令を遵守していること。

**※注１　共同企業体（JV）の場合は、構成員ごとに提出が必要です。**

**※注２　誓約書には公募実施要領10(1)キに記載の書類を添付してください。**

【様式５】

**業務実績一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受託年度 |  |  |  |  |  |
| 業 務 名 |  |  |  |  |  |
| 契約金額 |  |  |  |  |  |
| 履行期間 |  |  |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |  |  |
| 業務の技術的特徴 |  |  |  |  |  |
| 備考 |  | | | | |

注１　過去５ヶ年の間の国又は地方自治体における発生抑制対策業務（漂着物モニタリング調査業務を含む）及び廃棄物行政関係の計画策定または改定に関する受託業務について記入すること。

２　用紙が不足する場合は、適宜、この様式を追加し、ページ番号を付すこと。

【様式６】（単独企業用）

**費 用 見 積 書**

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　企業名

　　　　　　　代表者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

業務名：令和７年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策業務

　　上記業務に係る費用について、下記のとおり積算見積もり致します。

積算見積金額　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）

【様式６】（共同企業体用）

**費 用 見 積 書**

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　共同企業体名

　　　　　　　代表者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

業務名：令和７年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策業務

　　上記業務に係る費用について、下記のとおり積算見積もり致します。

積算見積金額　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）